

結局、クジラどころか人類まで、その食物連鎖の上で大きな問題が生じてくることになるのだ。そのためには、クジラの存続を確かめた上で、個体数が減らないようにコントロールしながら資源として利用していくことが、これからの大切な道である。とくに今後、発展途上国の爆発的な人口増加によつて、動物性タンパク質が確実に減つていく。その意味からもF A Oは、クジラの利用を怠つてはならない、という重要な示唆をしているのである。F A Oは、W H Oやユネスコと同じ国連の正式な専門機関であるから、これらの示唆は非常に権威がある。

また、「絶滅のおそれがある野生動植物の種の国際取引に関する条例」（別名ワシントン条約）でも、特定した絶滅の恐れのある動植物については輸出入は禁止されるが、資源が安定しているものに対しては免除されているのである。

とにかく、地球規模で見渡してもクジラは利用すべきなのだ。科学的に認められた頭数だけ捕り、海全体の生態系をコントロールしていきながら、それぞれの国が持つ伝統や食文化を認め合っていくことが大事だらう。

第四章

反捕鯨国が捕鯨再開に

クジラを捕るより、牛を買え！

国際捕鯨委員会（IWC）で決められたモラトリーム（商業捕鯨の一時停止）は、遅くとも一九九〇年に見直すという付帯条件がついていたが、これが無視されたままで、現在も商業捕鯨は再開の目処が立っていない。とくに九〇年代のIWCでの会議内容は、「何とかして捕鯨再開を食い止める」ためのようなものだった。

科学的な調査により、すでに十分な資源量が確認され、さらに過剰保護によつて増加したクジラによる深刻な食害問題まで出てきたのにである。

いつたい、反捕鯨国がここまで強硬に商業捕鯨再開に反対するのは、なぜだろうか。

ひとつには、反捕鯨国を中心となつてゐる大国の多くが、実は牛肉や豚肉の輸出国であるという政治的な構図がある。

要は、日本が動物性タンパク質源としてクジラの肉を独自に調達する道を断たせたい。
そうすれば日本の輸入畜肉に依存する度合いが高められるから、その分、自分たちの牛肉や豚肉を輸出できることだ。

もつとも強硬にIWCで反捕鯨を主張し、そのリーダー的存在になつてゐるアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドは世界最大の畜肉生産国である。したがつて、牛肉や乳製品などの畜産物を外国に売らなければ国の経済は成り立たない。例えばオーストラリアは人口約二〇〇〇万人に対して、牛の飼育頭数は約二八〇〇万頭。そして牛肉生産量の約七割を海外に輸出しているという。

オーストラリアやアメリカだけでなく、カナダやニュージーランド、ヨーロッパ各国も畜産国、農業国が多く、事情は同じで、自国の農産物を売りたくてたまらないのである。そして、日本側の事情もある。近年は農業を育てず、工業立国となつた日本は、自動車や電化製品、コンピューターなどを海外に売つてきた。すると貿易の不均衡が生じるから、海外から農産物を買わなければいけなくなる。

その結果、日本が牛肉の国内市場を外国に開放したのが、今から約二〇年前の一九九一年である。以来、アメリカやオーストラリアのビーフがどんどん入つてくるようになって、

日本の市場は大きく変わった。

とくに、オーストラリア産牛肉の最大の輸出国は日本で、年間約四〇万トンが入ってきている。

結局、捕鯨問題も、こうした国同士の貿易問題に関わってくる。反捕鯨国がクジラを保護したいと言う背景には、捕鯨国にクジラを食べさせないで自分たちの畜肉を売りたいという思惑があるというのは決して邪推ではないだろう。早い話がアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの三大牛肉生産国の本音は、「日本はわざわざクジラなど捕らずに、牛肉を買えばいいじゃないの」ということではないだろうか。

牛とクジラの環境問題

日本国内にも、わざわざ反捕鯨国と争つてまでクジラを捕らずに、牛肉や豚肉、鶏肉などを食べればいいではないかと言う人もいる。しかし、ここではつきりと言つておきたい。鯨肉は食料という観点だけでなく、地球環境にとつても、牛肉や豚肉よりもはるかにエコ

な食材だということを忘れてはならない、と。

例えば、牛肉を生産するのと、クジラを捕るのででは、エネルギー効率が全然違う。鯨肉を捕りに行くには小型捕鯨船での捕鯨の場合、鯨肉一キロカロリーを得るのに、燃料で一キロカロリーを消費するが、牛の飼料となる小麦一キロカロリーを得るには燃料一〇キロカロリーを要する。さらに、牛肉一キロ分を生産するためには、約一二〇キロの穀物資料が必要になるということである。

もちろん、その穀物を育てる労力やお金も必要だ。

このように牛を育てるにはたくさんの手間がかかるが、クジラなら、船の燃料費や人件費はかかるとは言え巨大なクジラの肉がどれ、それ以外に多くの労力はいらないのである。さらに牛は大量の糞尿ふじようを出す。毎日何回も出すのであるが、これは地上を硝酸化させ、そして雨が降れば海に流れてしまい、川と海も硝酸化されてしまう。日本の酪農では、家畜の糞尿を農家が完全に処理しなければならないことが法律で決められているので環境問題は解決しているが、他の国の場合にはどう簡単にはいかない。また牛の発するゲップからは常に大量のメタンガスが出ており、これは地球の温暖化にとつて無視できないほどだと

も言われている。

今や地球の温暖化が問題になっている時代である。アメリカは数億頭の牛を飼っているが、そのうち、地球環境の汚染で牛が育てられないという時代が来るかもしれない。

ところが、捕鯨にはこうした汚染はほとんどない。また、海洋汚染による魚介類への重金属量が問題になっているが、クジラの肉を分析してみると、鉛や水銀、カドミウムなどの重金属、発がん性のあるPCB（ポリ塩化ビフェニル）などの量が他の魚に比べて格段に少ないのである。例えばクジラのPCBは○・○〇〇一八 ppm。ほかの魚の平均は○・五 ppm。

水銀量は、魚の平均○・四 ppmに対して、クジラは○・〇一七 ppm。ほとんどないと同じである。

第二章で述べたような食の安全という観点から見ても、クジラは将来の日本の食生活にとっても無関心ではいられない食べ物だということになるのである。

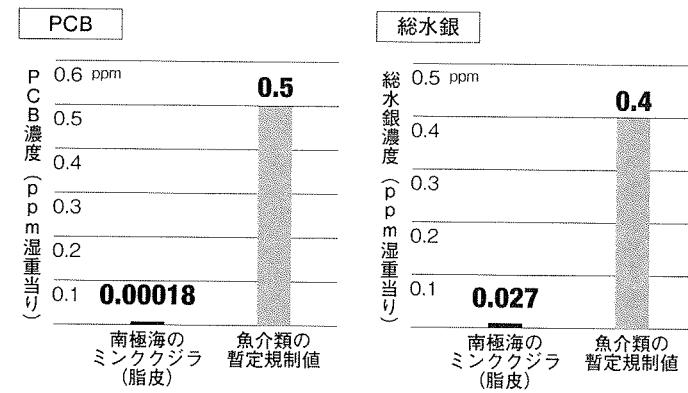
クジラは政治的に利用されている

反捕鯨国が捕鯨に反対するもうひとつの理由は、クジラは環境問題の象徴として、イメージアップにつながるということである。

クジラは地球上最大の生物であり、哺乳類である。尾ビレをピターン、ピターンと動かし、お母さんクジラは赤ちゃんに音を出して自分の場所を伝えながら六〇〇〇キロから八〇〇〇キロも泳いでいく。そういう姿を映像で見せられると、「こんなけなげなクジラを食べるなんて残酷だわ、かわいそうだわ」となるわけだ。

反捕鯨国が力を付けてきた大きな要因のひとつは、メディアを使ってそのように巧みに

南極海鯨類捕獲調査の副産物中のPCB、総水銀濃度



(財)日本鯨類研究所編『捕鯨の真実』より

映像を利用したことである。

ここで古い話になるが、今日の反捕鯨活動の原点的な、象徴的な話をする。

一九六二年のキューバ危機の際の話である。

社会主義国であるキューバは、ラテンアメリカに位置してアメリカの喉元(のどもと)にあるにもかかわらずアメリカを敵対視し、ソビエト連邦（ソ連）と政治的にも軍事的にも密接な関係を築いていた。そのキューバはソ連からミサイルを買い、それを国内に配すると宣言。それを阻止しようとするアメリカはキューバを海上封鎖すると発表した。それに対しソ連は軍艦をカリブ海に派遣するなど緊張が頂点に達し、第三次世界大戦が始まるのではないかという一触即発状態で、世界中が緊張していた。結果的にはキューバはミサイル配備をせず、ソ連も引き返したが、アメリカとソ連の両国は厳しい対立関係にあつた。

そんな状況のとき、アラスカと東シベリアの間にあるベーリング海峡で、氷の中に一頭のクジラが閉じ込められてしまった。そこにはタイミングが良過ぎるぐらいに、ソ連とアメリカの船がいて、その閉じ込められたクジラを助けようと、まずアメリカの碎氷船がバ

リバリバリと氷を砕きながらクジラを助けに向かったのである。その映像を空の上のヘリコプターから撮っていた。

ところが、偶然かどうかはわからないが、アメリカの碎氷船は厚い氷に阻(はば)まれて立ち往生してしまった。それを察知したソ連の碎氷船「オビ号」が、アメリカの船とクジラを救出に向かい、ついにソ連の碎氷船はクジラを助け、アメリカの碎氷船も助けたのであつた。「今は冷戦中だが、こういうときには助け合おう、一頭のクジラのために」というわけである。

そして、そのニュースの映像は、米ソのクジラを助けた美談として全世界に放映されたのである。

だが、ここでよく考えてみてほしい。

一頭のクジラの命を助けるために、莫大(ばくだい)な経費をかけてアメリカの碎氷船が行く。ソ連のオビ号も来る。

確かにそれは美談ではあるが、それは本当に良いことと言えるのだろうか。

野生の海に生きる一頭のクジラが氷に閉じ込められるのは自然の現象である。厳しい自

然に生きるクジラの当然の運命とも言える。

そういうクジラの命は助かるかといえばそうではない。きっとそのままにしておけば死ぬであろう。それが自然の掟である。それなのに、わざわざそのクジラ一頭を助けに行く理由とは何なのか。

このクジラの救出劇に使われたお金は、現在に換算すればおそらく数億円に上るだろう。そんなお金があるなら、飢餓で一握りの食べ物も食べられず命を落としていく世界中のたくさんのおどもたちのために人道的観点から使うべきであろう。つまり、この一頭のクジラを助けるために行動したアメリカやソ連の行動は、明らかに政治的ショリー、すなわちプロパガンダだつたのではないか。そこには、クジラをイメージアップに使うアメリカの原点が潜んでいる気がする。その映像を見たら、地球上の多くの人も、日本人も「クジラが助かつて良かった、もうクジラなんて食べられないな」と思うかもしれない。要は、クジラの一つの命を守ることによって、平和で人道的なイメージが演出でき、やはりアメリカは立派な国だ、ソ連は優しい国だという印象を全世界に与えるのに十分な効果があったのであろう。

またご承知のように、アメリカは、第二次世界大戦が終結した後、すぐに朝鮮戦争に参戦し、さらにベトナム戦争、その後はアフガニスタン、イラク……というように、常に紛争や戦争に関わり、「世界の警察」などと大国の力を誇示してきた。しかし、今も続いているそのようなアメリカの姿は、世界中から見ると戦争ばかりに関わっているタカ派のイメージが付いてしまう。とくにベトナム戦争では、過剰な攻撃に対して国内外からの批判や介入の是非が問われ、アメリカは一層タカ派イメージの色彩を濃くした。

そこで、そのような見方を少しでも逸らし、そして和らげるには、クジラを持ち出すことが効果的だと思ったのだろう。そのころから「一頭のクジラを救えずに、どうして地球環境を救えるのだろうか」というキヤッチフレーズがさかんに繰り返されはじめた。そしてテレビでも、捕鯨船によつてクジラに鉛^{なづな}が打たれ、血を流す映像までが流されはじめた。

さらに、一九七二年にストックホルムの人間環境会議でアメリカ代表がクジラ問題を取り上げたことは前章で触れたが、アメリカはこのころから「クジラは地球上最大の生き物で、地球のシンボルである。これを守らなければ、われわれは地球全体を守れない」と、いわかに反捕鯨を唱え始めた。これに対し、当時、水産庁の調査官で日本代表団のメンバー

として会議に出席していた米沢邦男氏は、こう言っている。

「アメリカが環境会議でクジラの問題を前面に押し立てたのは、ベトナム戦争に焦点が当たられるのを避ける目的もあつた。主催国スウェーデンのパルメ首相が、ベトナムでのアメリカ軍の枯れ葉作戦を非難し、環境会議で取り上げることを予告していた。アメリカはIWC加盟国だが、それまで一度もIWCに捕鯨モラトリームを提案したことはない。それをいきなり環境会議の議題として提出してきたのは、ベトナムからクジラに焦点を移す作戦だったと見てよい」（梅崎義人著『動物保護運動の虚像』より）

つまりアメリカはクジラを利用して、われわれはハト派ですよということを世界中の人たちに印象づけるキャンペーンを行なつていたというのである。確かにこうすれば、格安でハト派のイメージづくりができるであろう。

それだけではない。農水産ジャーナリストである梅崎義人氏によれば、アメリカ政府はすでにその前に「捕鯨モラトリームは科学的に見ても必要ない、ということも知っていた」というのだ。ストックホルムの人間環境会議の二カ月前のことである。アメリカはすでに人間環境会議でクジラの問題を提案することを決めていたので、理論づくりのためにクジラの専門学者を下院の議会に呼び、クジラ問題についての公聴会を開いた。

だが、アメリカ政府の期待に反し、二人の科学者は「クジラの全面モラトリームは科学的には必要ない」と明確に証言した。この二人の科学者のうちの一人は、当時IWC科学委員会の議長だったJ・L・マッキューという人物である。

だが、アメリカを代表するクジラの専門学者がこのような証言をしたにもかかわらず、アメリカの上下院では「商業捕鯨の一〇年間のモラトリームの共同決議」が可決され、人間環境会議でも提出された。すなわち理屈はまったく通っていないのに、クジラを政治的に利用してアメリカは力で押し切つたのである。

「クジラ殺し」の日本バッシング

反捕鯨国がクジラを捕ることに反対する三番目の理由として、人種差別的思惑が背景にあつたのではないかと見る人も多い。

それを初めて言つたのは、正論居士の山本七平氏である。山本氏は一九七五年（昭和五

〇年)、昭和天皇ご訪米に際してアメリカに渡り、各方面へ取材している。このご訪米のとき、アメリカでは昭和天皇に対しても「クジラの虐殺をやめよ」「日本の人民よ、クジラを救え」といったプラカードを掲げた「クジラデモ」が大々的に行なわれた。

それ以前にもアメリカでは、日本人や日系人が「クジラ殺し」などとののしられて差別され、日本製品のボイコットまで起きていたという。

そこで山本氏は、クジラデモの組織者である野生動物保護協会の会長バーンズ氏に、この問題について直接に討論したいと面会の確約を取つていた。

山本氏は、日本を出発する前にも、クジラデモの背後にあるものが「動物愛護」でも「資源確保」でもないということはうすうす感じていたが、それがレイシズム(人種差別)かどうかはわからなかつた。

つまり、反捕鯨に対するアメリカ人の発想が、「クジラを絶滅から救え」→「捕鯨を禁止せよ」→「クジラを捕つてているのはロシア人と日本人である」→「したがつて日ソ両国に捕鯨の中止か制限を求めよ」というものなら、これはレイシズムではない。そしてこの発想なら、レイシズムを除外した討論が成り立つから、バーンズ氏に次のように主張する

つもりでいたという。

(一) ロシア人にとっては鯨油だけが必要で、しかもその鯨油の一部はミサイル用で、軍需といえる。

(二) しかし日本人にとってはクジラはタンパク源であり、不可欠の食料品でもあつて、平和利用でしかない。

(三) したがつて捕鯨の禁止はまずソ連に対しても要求するのがアメリカの利益のはずである。

(四) さらに、もし牛脂だけのため牛を殺して肉を捨てる者と、食用として肉を利用する者とがいるとしたら、あなたはどちらに牛を利用する権利があると考えるか、地球上で最後までクジラを捕る権利がある民族があるとすれば、それは日本人とイヌイットのはずである等々……。

そして山本氏は、日本出発前に朝日新聞社を通して討論の確約を取り、さらにワシントンから電話して再度、討論の日時を確認して対談場所のニューヨークに向かつた。しかし、

ニューヨークに着いてから、これから行くと電話を入れると、秘書が出てきて、「バーンズ氏は急用ができる、旅行中であるので会えない」と言う。

仕方なくアメリカの捕鯨関係者や野生動物保護団体を取材してみると、確かにこのクジラ問題はレイシズムの一表現だと思ったという。なぜならその発想が、「日本人」→「クジラ殺し」→「悪人」→「日本品ボイコット」→「日系排撃」という順序で進んでいるからだ。

以下、長文とはなるが、重要な部分なので山本氏の著書『日本人とアメリカ人』の一部分を紹介しておく。

小学校では、黒板に「丸顔・メガネ」という伝統的な日本人の戯画を書き、「鯨殺し」と書いて日系の小学生をボイコットする。否、「鯨殺しの日本人」と宣告されて子供がなぐられた例もある。

三歳の日系の少女が「お前は悪者だ」と年長の少女にいわれ、「なぜ？ 悪者なの」と反問すると「鯨殺しだからだ」と言われたという。（中略）

「日本人→鯨殺し→……」のレイシズム的発想は、すでに子供の世界にまで入っている。（中

略

「鯨を救え」「日本品をボイコットせよ」は一つの標語、その下には排撃すべき商品がトヨタを筆頭に列記され、ソビエトについても言及はしているが、これは名目にすぎず、したがって「ロシア系排撃」などは全く起こっていない。この背後に労働組合の策動もあり、またキャンペーンに便乗した寄付金集めもあって、そしてこれは、日系だけを戦時収容所に入れ、ドイツ系はそのままにした発想と同じだ、と堀内さん（注・当時の日系市民協会ワシントン支部長）は言った。

日系市民協会は当然これに反撃し（！）でまた「二世は」いう時にも何も言わない」という三、四世の不満を聞いたが）、『ロサンゼルス・タイムズ』は「日系、鯨『反動』を恐怖」と大きくこれを取りあげ、オハイオ州の『ザ・プレイン・ディーラー』も杉山会長の抗議を掲載し、中国系新聞は「鯨殺しの日本人」の排日マンガを再録した上で、日系の抗議と宇野さん（注・日系二世・『日米文渉史』著者）のコメントを収録、また「行動するアジア系市民」の会は、日本品ボイコットが、欲求不満の、日本と日系への転化——いわば「魔女狩り」的行き方——で、問題の本質を市民の目からそらす」とだと警告してい

る。

「鯨の虐殺をやめよ」「日本の人民よ、鯨を救え」といった天皇に向けられた「プラカード」の背後にあるものは、日本人への敵意「第二次大戦の影」だという「行動するアジア系市民」の会の言葉が示す通りの現象と言わねばならない。

「だがしかし、それはやはり、日本側の P.R. 不足もあるんじゃないでしょうか。蛋白源だといえばアメリカ人は納得するんじやないですか」といつて私は、前述の、「鯨肉蛋白源者」と「牛脂・鯨油だけの者」の対比論を堀内さんに話した。「いや、クジラを食うのがよろしくないというんです」「エエツ」「FDA（食品医薬品局）が鯨肉缶詰めの輸入を禁止したという噂もあつて……」海外に出ると日本人はみな「愛國者」になるといわれるが、私もこの辺で少々頭に来ていた。

（中略）

「動物愛護」「資源保護」の御旗にはだれも反対できない。それならなぜ、討論を約束していながら逃げるという、甚だ公正でない態度をとるのか？ これは、アメリカ人として異常な行為ではないのか。

過去、アメリカにはさまざま差別があつた。黒人差別はもとより、アイルランド人やユダヤ人への差別、そして排日法などに代表される日本人への排斥行為。

結局、このクジラデモも、アメリカ人にとって、根深い反日感情を思うままにぶつけられるはけ口になつていたのだ。

アメリカだけでなく、オーストラリアやヨーロッパでも、クジラなんて食べる連中は野蛮だと言つて日本をバッシングした。この時代、日本以外にもソ連やノルウェー、スペインなどでも捕鯨を行なつていたが、バッシングされるのは常に日本だけだった。

前述の梅崎義人氏によれば、一九七八年六月にロンドンで開かれた IWC の年次会議で、日本代表団は、「クジラ殺し！」「野蛮人め！」「お前たちの殺したクジラの血だ！」などという罵声とともに、反捕鯨団体のメンバーに赤い染料水を浴びせられたという。今、日本本の調査捕鯨船へのテロ攻撃で問題化されているシーサイドが、薬品の詰まつた瓶や火焰瓶を調査船に投げる姿に酷似している。席上には前述のような白人捕鯨国の代表団もいたのに、彼らには目もくれず、有色人捕鯨国である日本の代表団だけが狙われたのだ。

結局、「黄色い有色人種が知性のある（かどうかは不明だが）クジラを食べる」ということが、白人には許せないのでないだろうか。

ケーブルテレビ局でも反捕鯨キャンペーン

一九七〇年代に始まった日本人叩きのもうひとつの象徴がイルカだった。

実は昭和四〇、五〇年代まで、日本人はイルカをずいぶんと食べていた。とくに九州・長崎の五島列島にはイルカがたくさん集まるため、その周辺では昔からイルカ漁が非常にさかんである。イルカも鯨類だが、IWCの捕獲規制の対象には入っていない。

イルカをどうやって捕るかというと、沖にたくさんいるイルカを船で浜辺に追い込む。すると、逃げられなくなつたイルカの群れが砂浜に上がつてくる。それを手銃で突くのである。するとイルカからどつと大量の血が出て、浜辺は真っ赤になる。

以前、その様子が写真に撮られ、「日本人のイルカ虐殺」として世界中に報道されたことがあった。これが実に効いた。知的でかわいいイルカを撲殺するなんて、しかもそれを

食べるなんて、日本人はなんと野蛮な民族なのだろうと印象付けられたのである。

二〇〇九年にも、アメリカのO P S (海洋資源保護協会) という、クジラやイルカの保護団体によつて『ザ・コーヴ (The Cove)』というドキュメンタリー映画がつくられた。

コーヴとは「入り江」のことと、具体的には、日本における捕鯨の歴史の中で中心的な地位を占める和歌山県太地町を指す。太地町では毎年九月にイルカ漁が行なわれている。

映画では、隠し撮りされたイルカ漁の様子がセンセーショナルに描かれ、いかに日本人が野蛮な行為をしているかが強調されていた。さらにIWCにおける日本政府の主張や活動が辛辣に描かれた。この映画は二〇一〇年の第八二回アカデミー賞で長編ドキュメンタリー賞を受賞したが、太地町では反発の声が広がつてゐる。このような映像を使つた反捕鯨キャンペーンは今日でも続けられており、世界的に有名な野生動物記録映画専門のケーブルテレビ局も、反捕鯨団体の応援母体となつて日本のイルカ漁、あるいは調査捕鯨、沿岸捕鯨（ともにIWCで認めている捕獲）の様子を猛烈に批判する番組を放送している。そういう番組によつて、クジラはかわいそうだ、野生動物は守らなければいけないのだ、という国際世論をつくるうとしているのである。

自分たちで育てた家畜なら殺して食べてもいい!!

このように、日本の調査捕鯨やイルカ漁に対するバッシングは一九七〇年代から現在まで行なわれているが、他の国の野生動物狩りに対してもどうなのか。

カナダでは、現在も毎年二万頭の野生のアザラシを撲殺して、その毛皮を売っているが、それはどう捉えたらよいのだろうか。

アザラシ製品の禁輸措置を行つてゐるEUに対して猛反発するカナダ政府は、自國の北方民族の中には、アザラシ漁を生活の糧にしてゐる人たちがいるから仕方がないと主張しているのである。

アメリカもかつてクジラを大量に捕つたが、石油の発掘で捕鯨は止めた。しかし、開拓時代からずつと止めなかつたのは、バイソンという野牛の乱獲である。肉と毛皮を目的に乱獲されたため、それによつてバイソンの生息数が激減し、数百万頭といわれたバイソンは、一時は全米で五〇〇頭あまりにまで減つて絶滅しかけた。その後、保護政策によつて

ようやく数万頭まで回復したが、その殺戮は凄まじいものだつたといわれる。

反捕鯨派の急先鋒であるオーストラリアも、今もつて国内ではカンガルー・ラクダ、ワラビー、デインゴなどの野生動物を殺して食べている。

さらにアメリカや反捕鯨色の濃いヨーロッパでも、ジビエのような野獣料理で野生のシカやウサギなどが堂々と食べられている。

とにかく自分たちが毎日食べる牛や豚、羊はどうなのか。家畜なら、殺して食べても残酷ではないのだろうか。

さらに言えば、自分たちが毎日食べる牛や豚、羊はどうなのか。家畜なら、殺して食べても残酷ではないのだろうか。

すると、反捕鯨派はこう言うのだ。「家畜はわれわれが資源管理をして、それを育てて食べている。だから、この命はわれわれが自由にしていい。だが、クジラは自然に生きているのだから、自由にしてはいけないのだ」と。そこで彼らに問うてみた。

「自分たちで育てた物なら食べていいということであれば、もしもの話だが、海の中で海

洋牧場をつくつてクジラを増やし、育てて食べるとしたら、それは残酷ではないのか？」と。するとその答えは一様に「残酷ではない」と言う。それなら、彼らも場合によってはクジラを食料にしても良いと考えているということではないか。

いや、そもそも、どちらが残酷かなどと考えるのは意味がないことだ。どんな生き物だってたつたひとつの命を持つている。だが、その大切なひとつだけの命を天秤にかけて、クジラのほうが重いので、牛は食べていいがクジラは駄目と言えるのだろうか。「命の重さ」とはそんなものなのだろうか。生き物の命を差別化することなどできないのだ。

どんな生き物を殺して食べようと、残酷でかわいそうなことは決まっている。そうであれば、命をいただいた後、すべて残すところなく大事に利用させていただくという考え方のほうが健全ではないだろうか。昔の日本人が持っていた、生き物の命をいただくことに感謝しながらすべてを食べさせていただく、という姿勢のほうがはるかに自然であると思うのは、私だけだろうか。

日本人を殺してどうかと問うオーストラリアの国営放送

二〇〇八年三月九日、フジテレビのニュース番組「プレミアA」で、オーストラリアの放送局が制作した番組の衝撃的な映像が紹介された。

それは、オーストラリアの公共放送局ABCによる人気風刺番組「The Chaser's War on Everything」の二〇〇六年七月一四日の放送「Harpooning Japanese」（日本人に銛を打つという意味）で、日本の捕鯨を皮肉る内容だった。

リポーターが、在オーストラリア日本大使館の敷地内でオーストラリア大使の上田秀明大使（当時）に対して無許可取材を行ない、「私たちが研究目的に日本人数人を殺すことには賛成しますか？」などと質問した。当然、怒った上田大使に、リポーターはさらに続けた。

「もし何人か殺せたら、もう日本人を理解できます。たとえば、妊娠歴とか食生活とか」また、この後の街頭インタビューでも、同じリポーターが通行中の日本人数人に對して、

「研究目的にあなたを殺してもいいですか?」「銛で殺されてみたい?」「死ななかつたね。どうやつて研究できるんだ」などと発言しているのである。

オーストラリアでは、こんなひどい番組が国営の放送局でつくられ、流されているのである。

テロ化するシー・シェパード

今年（二〇一〇年）もまた、反捕鯨団体「シー・シェパード」が日本の調査捕鯨船を妨害し、世間を騒がせた。

シー・シェパードはアメリカの環境保護団体で、急進的な反捕鯨派だ。主宰者のポール・ワトソンは世界的な環境保護団体「グリーンピース」の創設者の一人だったが、自説を主張するためには実力行使も辞さないという姿勢がグリーンピース内でも浮き、結局ワトソンはグリーンピースから追放された。そこで彼が自分と同じ考え方を持つ過激派数人と共に武闘集団をつくったのが、このシー・シェパードである。

とにかくシー・シェパードは、目的を達成するためならテロ行為も当然と、捕鯨船やその乗員に向けて発砲したり、捕鯨船に抗議船を衝突させて撃沈させるなどの、過激で不法な暴力を行なつているため、メンバーが逮捕されたり国際手配されているのが実情だ。自らエコテロリストと呼び、彼らの揚げる旗には、常におどろおどろしいどくろマークが翻つている。

二〇〇七～〇八年の調査捕鯨では、シー・シェパードが日本の調査捕鯨船に、異臭を放つ酪酸の入った瓶や白い粉入りの袋一〇〇個以上を投げ込み、海上保安官を含む三人が目を負傷した。また、投げ込まれた火焰瓶の発火によつて、調査船体の一部で火事が発生、懸命の消火活動で大事には至らなかつたが、もしこの火事が広がついたら、それこそ彼らが狙つている大惨事になつていたのである。また、彼らは、自分たちの妨害船を調査船に衝突させたり、スクリューにロープをからませて進行を妨いだ。他にも、日本の調査船「日新丸」に酪酸入りの瓶を投げつけ、日新丸の乗組員二人が治療を受けた（〇七年二月九日）。目視調査船「海幸丸」が抗議船に衝突され、スクリューを破損した（〇七年二月二二日）。シー・シェパードのメンバーが目視採集船「第二勇新丸」に薬品入り瓶を投げ

写真①

2009.12.17

スティーブ・アーウィン号が、高出力のレーザー光線らしきものを第二昭南丸乗組員に向けて照射した

(以下の写真はすべて(財)日本鯨類研究所 提供)

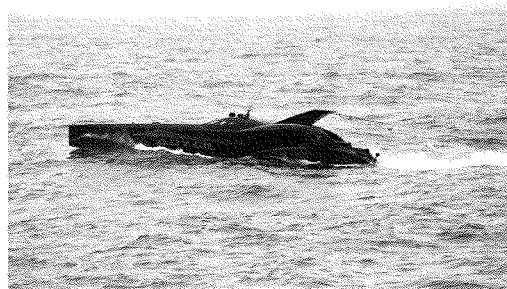


② 2009.12.22
第二昭南丸に向けて
酩酸瓶を投擲するシ
ー・シェパード活動
家(ポール・ワトソン)



③ 2009.12.23

第二昭南丸のスクリューを狙ってロープを曳航するシー・シェパードの新船アディ・ギル号



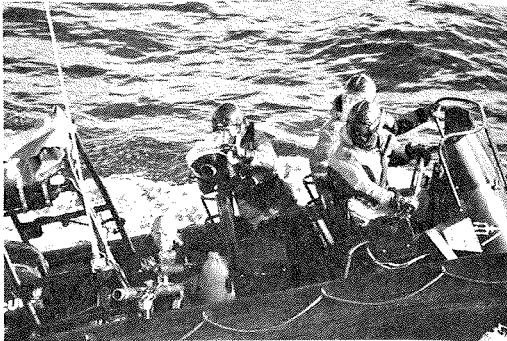
込み、船の周囲にロープを流してスクリューのプロペラにからませようとし、このときは活動家二人を一時、拘束した（〇八年一月一七日）——など、やり放題のテロ行為を繰り返し、ついに高出力のレーザー光線発生装置（レーザー・ポインター）から調査捕鯨船の乗組員の顔めがけて失明の恐れすらあるレーザー光線を発射するという行動にも及んでいる。二〇〇九年には、日本の調査捕鯨に対する妨害活動を強化する目的で、新しく高速の三胴船（トリマラン）アディ・ギル号を導入し、従来の抗議船スティーブ・アーウィン号、さらにヘリコプターなどを駆使し、南氷洋の調査捕鯨船に向けて、執拗な妨害活動を繰り広げている。このアディ・ギル号は一〇八〇馬力のエンジンを搭載しており、五〇ノットも出るという。一六ノットで航行する捕鯨船團に容易に接近して妨害することができる。

二〇一〇年一月六日、アディ・ギル号と日本の監視船・第二昭南丸が南極海で衝突する事件が起きた。

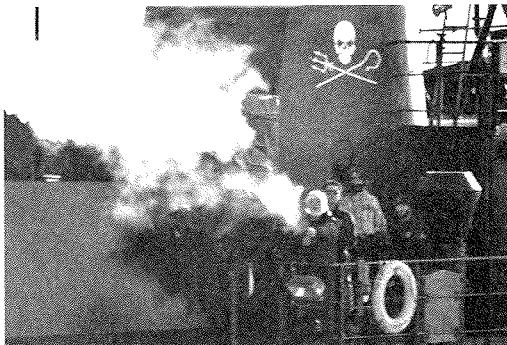
第二昭南丸の進路にアディ・ギル号が割り込んできたという第二昭南丸側の主張に対し、自分たちは完全に停船していたところにぶつかってきたとシー・シェパード側は主張した。この衝突によつてアディ・ギル号は船首部分が大破し、航行不能になつた。シー・シェ

⑦ 2010.02.11

スティーブ・アーウィン号の活動家が調査母船日新丸に対し、ランチャーを使って薬品を撃ち込む（ランチャーを持っているのは、一番左の人物）

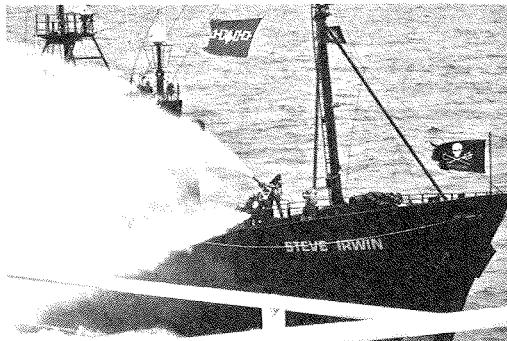


⑧ 2010.02.11
スティーブ・アーウィン号が調査船勇新丸にロケット弾を発射



⑨ 2010.02.16

テレビカメラで撮影しながらスティーブ・アーウィン号が調査母船日新丸に対して放水砲を使う



④ 2009.12.23

ランチャー様の発射装置を構えるアディ・ギル号の活動家



⑤ 2010.01.06
ランチャーとカメラを構えるシー・シェバード活動家とケーブルテレビ局の撮影クルーらしき男



⑥ 2010.01.08

大破したアディ・ギル号と流出した燃料油（アディ・ギル号後方）。アディ・ギル号のハッチは開放されており、自沈を意図していることが疑われる



パードの発表ではアディ・ギル号は沈没したとされたが、実際には、放棄されたまま海上を漂っていた（写真⑥参照）。その船体からは、クジラが棲息する海を汚染する重油が流出するままにされていた。

シー・シェパードはやはり、この衝突の直前までロープを使用した危険な航行妨害を行なっていた。そのほかにも、殺傷能力があるボウガンを船体に撃ち込んだり、異臭を放つ袋を甲板に投げ込んだり、目に有害なレーザー光線を照射するなどの直接的な攻撃行動を行なつていて、第二昭南丸側も放水などでこれらに対抗していた。

シー・シェパードは、衝突事件の後に証拠として衝突の瞬間のビデオを公開し、オーストラリア政府に保護を要請したが受け入れられなかつた。これに応じる形で第二昭南丸側から撮影されたビデオも公開された。

シー・シェパードは、アディ・ギル号のほかに、今年（二〇一〇年）から抗議船ボブ・バーカー号も新しく導入している。このボブ・バーカー号は、日本の捕鯨船団にノルウェー一船籍の船と誤解させて接近を容易にするために、捕鯨国ノルウェーの国旗を掲げ、船籍を偽装して南極海を航行していた。そして、一月六日、南極海で調査母船・日新丸の進路を妨害し、異常接近して緑色レーザー光線の照射などの危険な行為を行なつた。

船籍の偽装行為というのは、公海上での航行規則を定めた国連海洋法条約違反にあたるから、日本政府は撮影した写真やビデオ映像をノルウェー政府に提供してシー・シェパードへの抗議を訴えた。それに応えてノルウェーの外務省はシー・シェパードに対して抗議文を送付した。

それでもシー・シェパードは違反行為をやめることはなかつた。

二月六日、ノルウェー政府の警告を無視して再び船籍を偽造し、南極海で調査捕鯨活動中の日本船団の母船・日新丸に異常接近を繰り返したのだ。

そして、目に当たれば失明の恐れのあるレーザー光線を照射するなどの妨害活動を繰り返した。さらに第三勇新丸に有害な液体の入ったビンを投げつけるために急接近して、第三勇新丸と衝突した。幸い、第三勇新丸の船体に大きな損傷はなく、乗組員にもけがはなかつた。

二月十五日には、アディ・ギル号元船長のニュージーランド人が水上バイクで第二昭南

- 2月9日 スティーブ・アーウィン号上の活動家が大型スピーカーを用いてクラシック音楽を調査母船日新丸に対して流す
- 2月11日 スティーブ・アーウィン号の活動家が日新丸に向けて薬品を撃ち込み、スティーブ・アーウィン号が日新丸にニアミス
- 2月13日 スティーブ・アーウィン号が調査母船日新丸を攻撃
- 2月14日 ボブ・バーカー号が調査母船日新丸に対してレーザー光線などで攻撃
- 2月15日 アディ・ギル号の元船長ピート・ベスーンが水上バイクで第2昭南丸に接近、船内に侵入した。元船長は船員法に基づき保護される。3月12日、第2昭南丸は東京・晴海に入港し、海上保安庁がピート・ベスーン容疑者を艦船侵入容疑で逮捕した
- 2月16日 スティーブ・アーウィン号が調査母船日新丸に球状の物体を撃ち込む
- 2月17日 スティーブ・アーウィン号の活動家がゴムボート上から大型ランチャーを用いて酪酸の入った物体を発射する
- 2月21日 無国籍船ボブ・バーカー号が違法なレーザー光線で攻撃
- 2月24日 ボブ・バーカー号所属のゴムボートに乗った活動家が第3勇新丸に薬品瓶などをランチャーで発射

〈シー・シェパードによる主な妨害活動 2009年12月～2010年2月〉

2009年

- 12月17日 スティーブ・アーウィン号が第2昭南丸に接近し、緑色のレーザーらしき光線を照射

- 12月22日 スティーブ・アーウィン号が第2昭南丸に放水をしながらレーザーを照射、ロープを曳航しながら第2昭南丸に酪酸瓶を投げ込む

- 12月23日 第2昭南丸にアディ・ギル号が異常接近しながら、ロープを曳航。緑色のレーザーらしき光線を照射する

2010年

- 1月6日 アディ・ギル号が調査母船、日新丸に対してロープを曳航。日本時間12時30分頃アディ・ギル号が調査船第2昭南丸に衝突。大破したアディ・ギル号は放棄されて漂流する

- 1月15日 ボブ・バーカー号所属のゴムボートに乗った活動家が第2昭南丸の船首前を横切りながら、プロペラと舵を狙う綱を流したうえ、第2昭南丸に向けて発煙弾を投擲

- 2月6日 ボブ・バーカー号が調査母船日新丸の船尾から異常接近。さらに大型スリングショットで調査船第2昭南丸に対し、酪酸瓶を投擲する

- 2月8日 スティーブ・アーウィン号が調査母船日新丸に異常接近

(主に日本鯨類研究所発表の記事を元に作成)

丸に接近し、防護ネットを破つて船内に不法侵入した。第二昭南丸では船員法に基づいて元船長を保護し、東京・晴海に入港した三月十二日に海上保安庁が艦船侵入容疑で逮捕した。

このような妨害行為により、日本の調査捕鯨の実績は、この二年間で目標の六割にとどまっている。

日本は、こうした行為は海賊行為に等しいとして、シー・シェパードに船籍を与えるオランダ政府に抗議しているほか、帰港を許しているニュージーランドやオーストラリア、アメリカなどにも寄港禁止を働きかけている。

常軌を逸したシー・シェパードの違法行為に、日ごろ日本の調査捕鯨に口やかましい反捕鯨諸国のメディアもさすがにやり過ぎだという批判の声をあげ始めた。

二月八日付のオーストラリア紙「オーストラリアン」は、「公海上のヒステリーでは捕鯨を止められない」という見出しの社説を掲げて、シー・シェパードの活動を擁護するメディアや政治家に自制を促すとともに、外交と対話を通じた捕鯨禁止の実現を目指すべきだと訴えた。

さらに、シー・シェパードの活動について、「その振る舞いは傲慢ごうまんで非合理的だ」と断じ、目的のためには手段を選ばないやり方を痛烈に批判している。

第二昭南丸がロケット弾で酩酊と見られる液体入りの瓶を撃ち込まれた際には、乗組員三人の顔に液体がかかり、被害が出た。このニュースを取り上げたアメリカのメディアも、「日本の調査捕鯨は国際的に認められたものであり、捕獲しているのは絶滅危惧種ではないミンククジラがほとんどだ」と、エスカレートするシー・シェパードの行動に対し、批判的な報道に移りつつある。

一方、シー・シェパードの陰に隠れたようなグリーンピースだけれども、こちらも絶えず、「エスペランサ号」という船で日本の調査母船「日新丸」を二四時間、追跡するなど妨害行為を続けている。

そもそも、調査捕鯨の船団はこうした抗議船に位置を特定されないように、一度出航すると半年間も海の上を移動しながら調査している。それなのに、広大な南氷洋でグリーンピースやシー・シェパードにその位置をたやすく知られてしまうのはなぜだろうか。

一説には、反捕鯨国が裏でシー・シェパードのような『環境テロ集団』らに情報を与え

てているのではないかと疑われている。それは例えばオーストラリア政府とこうした集団の結び付きが強いからといわれる。オーストラリアの与野党は共同でシーザー・シェパード支援を表明しているし、イアン・キャンベル元環境相は現在シーザー・シェパードの国際諮問委員に就任、ピーター・ギャレット環境相（反捕鯨担当）はグリーンピースの元理事であるといふ。なお、シーザー・シェパードの年間活動資金は約三五〇万ドルで、その資金は支援者、支援企業からの寄贈で賄われているといわれている。

今や捕鯨問題は外交・国際問題にまで発展しつつある。

「反捕鯨」を公約に掲げて就任したオーストラリアのケビン・ラッド首相は、日豪外相会談で岡田克也外相が訪豪する際に、日本が二〇一〇年一月までに捕鯨をやめなければ、日本を国際裁判所に提訴する今まで語った。

「日本の捕鯨量をゼロにするため、日本と協議を行ないたい。話し合いの結果、日本が自らの意思で捕鯨をやめることができないようであれば、オーストラリアは一月の捕鯨シンジーズンが始まるまでに法的手続きを着手し、ハーベイの国際司法裁判所に提訴する」

その後に行なわれた日豪外相会談では、シーザー・シェパードの暴力的な活動に対しても非難すること一致したもの、スミス外相はあらためて日本側に調査捕鯨の中止を要求し、「明らかに調査捕鯨については意見の不一致がある」と、しこりを残している。

だが一方で、このラッド首相の提訴発言に関しては、日本以外からも非難の声が出ている。

産経新聞によれば、「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」のフイリップ・バウリング氏がコラムで「カンガルー三〇〇万頭を撃ち殺しているオーストラリアに反捕鯨の資格があるか」と批判した。

そして道徳的優位性をにじませたラッド発言の調子が、アジアの近隣諸国に今もくすぶる西欧植民地主義への嫌悪を呼び覚まし、日本よりもオーストラリアのイメージを傷つけられるだろうと分析している。ノルウェーが国際捕鯨委員会（IWC）の規制を拒否し、アイスランドがいつたんは脱退、カナダは脱退後、復帰していないのに対し、日本は少なくともIWCに属している、と日本にも理解を示したうえで、ラッド発言は捕鯨諸国にIWCに協力する気をなくさせるものだとした。

強く反対する

米国一一%、英国一九%、フランス一二%、豪州一八%

なんとその結果は次の通りだった。

年適正な捕獲枠が設定される」

一部の国民や民族にとってミンククジラの捕獲は文化的側面を有している。

ミンククジラの捕獲はIWCによって規制されており、資源に影響が及ばないように毎

「ミンククジラは絶滅に瀕しておらず、国際捕鯨委員会（IWC）は世界中に一〇〇万頭のミンククジラが生息していると推定しています。では、あなたは次の条件のもとで行なわれるミンククジラの捕獲に賛成ですか、それとも反対ですか。

捕獲したミンククジラは食料として利用される。

代表的な反捕鯨国であるアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアの国民を対象に行なった世論調査である。

これまで反捕鯨国は国を挙げてクジラの商業捕鯨化を阻止してきたのであるが、ここに興味深いアンケートがある。

アメリカの民間会社レスポンシブ・マネジメント社が一九九七年から九八年にかけて、

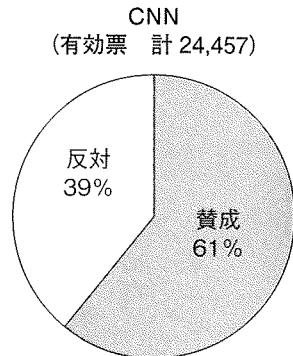
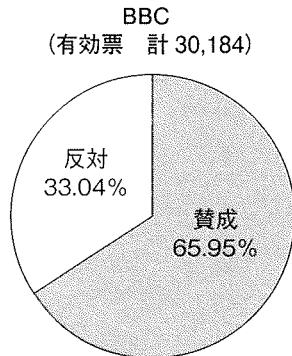
反捕鯨国の国民は捕鯨に反対しているか

さらに「クジラに鉛を打ち込むことは、牛や羊の肉を常食としている者の間にさえ感情をかき立てるのかもしれないが、オーストラリアは、作物や牧草を守るため年間三〇〇万頭余の野生のカンガルーを撃っているときに、苦情を言える立場にはほとんどない」として、「オーストラリアが選別的感情の問題をアジアの主要同盟国との外交対立にまでしたのは愚劣以外の何物でもない」と断言した。

反捕鯨国アメリカの主要メディアで、このようなコラムを掲載したのは異例と言えるが、いかに反捕鯨派の論理が偽善的で、筋が通っていないかに気づき始めた人が増え初めているということではないだろうか。

CNN（有効票 計二四、四五七）

「商業捕鯨を再導入すべきだと思いますか？」



さらに、欧米を代表するニュースメディアのアメリカCNNとイギリスBBCが、二〇〇二年五月のIWC下関会議期間中にインターネット上で世論調査を実施した。そこで、どの国でも過半数を得ているのである。

こうして、科学的なデータを与えたうえで質問をしてみると、クジラは食べていのではないかという人がアメリカで七割もいるわけだ。強力な反捕鯨国である豪仏英のいずれにおいても、捕鯨への賛成が反対を上回ったのである。

	反対する	どちらとも言えない	賛成する	強く賛成する	反対する	どちらとも言えない	賛成する	強く賛成する
米国	八%	一二%	一〇%	八%	一一%	一〇%	一〇%	八%
フランス	一五%	一二%	一一%	一%	一九%	一九%	一五%	一%
豪州	一二%	一〇%	六%	一%	一〇%	一〇%	一〇%	一%
米国	五一%	四五%	五二%	一%	五二%	五二%	五二%	一%
フランス	五二%	四二%	五二%	一%	五三%	五三%	五二%	一%
豪州	四二%	五三%	四二%	一%	五三%	五三%	五二%	一%
米国	二〇%	一六%	一〇%	一%	一〇%	一〇%	一〇%	一%
フランス	一一%	一一%	一%	一	一九%	一九%	一五%	一
豪州	一一%	一一%	一	一	一九%	一九%	一九%	一

レスポンシブ・マネジメント社による捕鯨に関する世論調査

Y e s (賛成) 六一%

N o (反対) 三九%

B B C (有効票 計三〇、一八四)

Y e s (賛成) 六五・九五%

N o (反対) 三三・〇四%

国策として揚げてきた反捕鯨だが、国民の間ではともに六割以上が捕鯨再開を支持するという、興味あるというよりは、まさに驚くべき結果が出たのである。

反捕鯨国の政府やその代表団、環境団体の人たちは、国策ばかり考えずにこうした現実にもしつかり目を向けていただき、より良い資源保護の道を考えてもらいたいものだ。

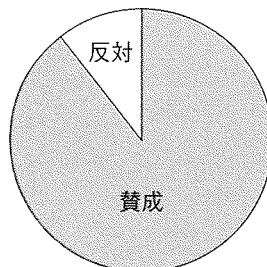
国内でも増えて いるクジラへの関心

では日本国内ではどうだろうか。

二〇〇一年に内閣府によつて行なわれた「捕鯨問題に関する世論調査」では、「科学的根拠に基づき鯨類を持続的に利用すること」に七五・五%の国民が賛成しているという結果が出た。また、「クジラの捕食が漁業資源に与える影響を調査すること」についても賛成と回答した割合が八一・三%だった。日本国民のクジラの持続的利用への支持が高いことは明らかなのである。

さらに、二〇〇六年一一月にインターネット大手ヤフージャパンが、ネットを通じて世論調査を行なった。

この世論調査に参加した二万一二二一人の回答者のうち九〇%の一万九〇〇一人が「持続的な商業捕鯨に同意する」と答えたのに対し、これに反対したのは一〇%の二二二〇人である。



Yahoo! 意識調査「持続的な商業捕鯨に同意しますか？」

毎年繰り返される環境団体の過激なデモ攻撃への不満なども影響しているのだろうが、物ごとをエキサイティングにとらえたり、またヒステリックに行動する民族と異なり、日本人は昔からじっくりと物ごとを読みとる心の情緒と余裕を持った国民性なのである。

そしてこの数字は多くの日本国民が、今日本を取りまく食の実情や民族個別の食文化を真剣に見つめている現われなのかもしれない。

内閣府「捕鯨問題に関する世論調査」(2001年12月実施)

〈対象：全国20歳以上の男女5,000人〉

○科学的根拠に基づく各国の捕鯨に対する賛否

クジラの資源に悪影響が及ばないよう、科学的根拠に基づいて管理されれば、資源の豊富なミンク鯨を対象に、決められた数だけ各国が捕鯨を行うことをどのように思うか

●賛成	75.5%
賛成	45.7%
どちらかというと賛成	29.7%

●反対	9.9%
どちらかというと反対	6.6%
反対	3.3%

○鯨類の日本沿岸調査の必要性

近年、日本の沿岸での漁獲量が低下しているが、サンマやイカなどを餌として食べるイルカやクジラが漁業資源に与える影響を日本の沿岸で科学的に調査することをどのように思うか

●必要である	81.3%
必要である（漁業管理のため必要）	53.8%
どちらかといえば必要である	27.5%

●必要ない	6.9%
どちらかといえば必要でない	4.1%
必要ない（漁業管理のためでも必要ない）	2.8%

第五章 クジラの底ヂカラ

